

平成 3 0 年 9 月

富 山 市 議 会 定 例 会

市 長 提 案 理 由 説 明 要 旨

平成 30 年 9 月定例会市議会の開会にあたり、提出いたしました案件の概要等について申し上げます。

(はじめに)

7 月上旬の西日本を中心とした記録的な豪雨では、浸水や土砂災害などにより、200 人以上の尊い人命が失われ、今なお、行方不明の方がいらっしやいます。

また、広い範囲で多くの住宅被害が発生し、今なお大勢の方が避難所生活を余儀なくされております。

この豪雨で亡くなられた方々に哀悼の意を表しますとともに、被災された方々にお見舞いを申し上げます。

また、今回の豪雨により被災した地域の一刻も早い復旧・復興を心よりお祈り申し上げます。

本市の被災地への支援といたしましては、発生直後に、毛布や飲料水、衣料等の生活必需品を、岡山県総社市並びに広島県呉市へ搬送し、また、総務省や中核市市長会からの要請により、広島県海田町並びに岡山県倉敷市へ職員を派遣し、避難所運營業務などの支援を行ってきたところであります。

一方、今回の豪雨では、本市におきましても、河川の氾濫などの恐れがあったことから、排水ポンプ車による排水作業を行うとともに、

避難準備・高齢者等避難開始情報を発令いたしました。

こうした中、3戸の住宅床下浸水が発生したほか、市道や農地・農業用施設などが被災しましたことから、その復旧経費を、今定例会の補正予算案に計上しているところであり、今後、早期の復旧に努めてまいります。

(路面電車南北接続事業)

次に、路面電車南北接続事業について申し上げます。

本年8月より、あいの風とやま鉄道高架下において第2期工事に着手いたしました。平成31年度末の完成を目指して、着実に事業を進めてまいりたいと考えております。

また、南北接続後の運転の一元化について、交通事業者とともに協議を進めてまいりましたが、このたび、路面電車の運転を富山地方鉄道へ一元化することで合意いたしました。このことにより、高い利便性や安全性の確保、運営の効率化が図られます。

さらに、路面電車のサービス水準や運営効率のさらなる向上など、より持続可能な体制の構築を目指し、富山地方鉄道と富山ライトレールの将来の組織の合併を目指した検討を開始することについても合意いたしました。

引き続き、交通事業者が主体となり、南北接続後の運行形態や運賃

体系などについて、詳細な検討を行うとともに、国との協議を進めてまいります。

(来年度予算編成について)

次に、来年度予算編成に向けた考え方について申し上げます。

国は、本年6月に「経済財政運営と改革の基本方針2018」を策定され、その中で、経済成長の実現は道半ばの状況であり、また、財政健全化についても、国と地方の基礎的財政収支の2020年度の黒字化目標の達成が困難になったとして、「新経済・財政再生計画」を策定され、引き続き「デフレ脱却経済再生」、「歳出改革」、「歳入改革」の三本柱の改革を加速、拡大するとされております。

こうしたことから、国の平成31年度予算の概算要求基準では、これまでの歳出改革の取組を強化するとともに、予算の中身を大胆に重点化するとされており、具体には、年金・医療等にかかる経費などを除く裁量的経費を前年度より10パーセント削減するとともに、人づくり革命や生産性革命の実現と拡大などの諸課題に対応するため、「新しい日本のための優先課題推進枠」を設けております。

一方、本市の平成31年度予算を取り巻く財政環境は、依然として、大変厳しいものと予測しております。

歳入では、市民税は、給与所得の増加や企業収益の改善などにより、

また、固定資産税は、新增築家屋が着実に増加していることなどにより増収が見込まれ、市税全体としては、本年度の当初予算を上回る収入を確保できるものと見込んでおります。

しかしながら、本市の地方交付税は、市町村合併にかかる支援措置の段階的な縮小などにより減収が予測され、本市の一般財源総額は大きな伸びが期待できないものと見込んでおります。

また、歳出では、公債費は減少するものの扶助費等の増加が見込まれるとともに、第2次総合計画やSDGs未来都市計画をはじめ各種計画に位置づけた事業の着実な進捗や少子高齢社会への対応のほか、平成31年度において路面電車南北接続事業を完了させる必要があります。

これらに加えて、小・中学校の耐震化を加速させるほか、小・中学校普通教室等へのエアコンの設置、道路・橋りょうなどの社会資本や公共施設の老朽化対策など、大きな財政需要が見込まれ、極めて厳しい予算編成になるものと考えております。

こうしたことから、新年度予算編成にあたりましては、国の動向を十分に見極めながら、市税や地方交付税などの一般財源の確保に努めつつ、事務事業評価や公共施設マネジメントアクションプランを着実に実行し、予算の重点的・効率的な配分に努めてまいりたいと考えております。

(提出案件について)

次に、提出いたしました案件について、その概要を申し上げます。

(1 予算案件について)

予算案件については、自治体SDGsモデル事業などの補正を行うものであり、一般会計では21億1,000万余円を追加するものであります。また、特別会計では、駐車場事業などにおいて26億400万余円、水道事業などの企業会計では4,900万余円を追加するものであります。

次に歳出予算の主な内容について申し上げます。

(① 自治体SDGsモデル事業)

まず、自治体SDGsモデル事業として、地域再生可能エネルギー導入による地産地消の促進に要する経費、「歩く」行動を促すインセンティブの検討に要する経費などを計上しております。

(② 市民の安全確保に向けた緊急対応)

次に、市民の安全確保に向けた緊急対応として、ブロック塀の撤去等に要する経費、学校、幼稚園及び保育所への防犯カメラの設置に要

する経費などを計上しております。

(③ 豪雨被害による復旧事業及び被災地支援)

次に、豪雨被害による復旧事業及び被災地支援として、豪雨により被災した市道、農業用施設等の復旧に要する経費、7月の豪雨被災地への支援に要した災害備蓄物資の補充に要する経費などを計上しております。

(④ 国・県の追加承認に伴うもの)

次に、国・県の追加承認に伴うものとして、県営土地改良事業の負担金などを計上しております。

(⑤ その他の事業)

その他の事業としては、富山市版スマートシティ構築のため様々な情報を収集する富山市センサーネットワーク構築に要する経費、エコリンクの運営に対する補助金、小・中学校自動音声応答装置の購入に要する経費などを計上しております。

基金への積立てについては、決算剰余金の一部を減債基金及び都市基盤整備基金に積み立てるもの、また篤志による寄附金を福祉基金、福祉奨学基金及び観光振興事業基金へ積み立てるものであります。

(⑥ 特別会計)

特別会計については、駐車場事業及び公設地方卸売市場事業において、ブロック塀の撤去等に要する経費、介護保険事業及び国民健康保険事業において、前年度未処分剰余金の基金積立てに要する経費などを計上しております。

(⑦ 企業会計)

企業会計については、水道事業会計において、ブロック塀の撤去等に要する経費など、工業用水道事業会計において、電子入札システム改修に要する経費、公共下水道事業会計において、官民連携手法導入可能性調査に要する経費などを計上しております。

以上が歳出のあらましですが、これらに要する財源としては、一般会計では事業に伴う国・県支出金、地方債及び繰越金などを充てております。

また、特別会計・企業会計では国庫支出金、繰越金などを充てております。

次に、継続費及び債務負担行為について申し上げます。

まず、継続費については、一般会計において、倉垣小学校のプール

建設工事について追加するものであります。

次に、債務負担行為については、一般会計では、小・中学校における空調整備に要する経費など 10 件について限度額を設定するもの、病院事業会計では、院内保育所運営業務委託など 2 件についての限度額を設定するものであります。

(2 その他の案件)

次に、予算以外の案件について申し上げます。

まず、条例案件については、「富山市地方活力向上地域における固定資産税の課税免除及び不均一課税に関する条例」を制定するものなど 8 件であります。

契約案件については、消防総合情報管理システム整備業務の委託契約を締結するものなど 8 件であります。

その他の案件については、字の区域の新設の件など 6 件であります。

報告案件については、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定に基づき、平成 29 年度決算における健全化判断比率及び資金不足比率について、監査委員の意見を付して報告するものなど 4 件であります。

また、決算の認定については、平成 29 年度一般・特別・企業の各会計について、監査委員の審査を経ましたので、議会の認定を求めるも

のであります。

以上が、今回提出いたしました案件の概要であります。ご審議の上、議決を賜りますようお願い申し上げます。